



平成 19 年 6 月 11 日

各 位

会社名 ティー・ブレイン証券株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人  
(銘柄コード：2125)  
問合せ先  
役職・氏名 総務本部長 志村 実  
電話 03-5645-8808

### 当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ

当社は、平成 19 年 6 月 11 日開催の取締役会において、ティー・ハンズオン 1 号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ティー・ハンズオンインベストメント株式会社による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関しまして、下記のとおり中立の立場を取することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公開買付者の概要

(1)名称	ティー・ハンズオン 1 号投資事業有限責任組合	
(2)投資対象	自動車周辺分野、有望ベンチャーや既存中小企業 1 社当たり 1.5 億円～4.5 億円で 15 社～20 社程度に重点投資	
(3)設立年月日	平成 17 年 9 月 30 日	
(4)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄 1 丁目 11 番 4 号	
(5)代表者	無限責任組合員 ティー・ハンズオンインベストメント株式会社	
(6)ファンド総額	30.3 億円	
(7)有限責任組合員	独立行政法人中小企業基盤整備機構 株式会社豊田自動織機 豊田通商株式会社 株式会社十六銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社百五銀行	
(8)当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 公開買付者の無限責任組合員の概要

(1)商号	ティー・ハンズオンインベストメント株式会社	
(2)主な事業内容	投資事業組合の運営管理、経営コンサルティング等	
(3)設立年月日	平成 17 年 9 月 2 日	
(4)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄 1 丁目 11 番 4 号	
(5)代表者	代表取締役 藤巻正司	
(6)資本の額	30,000,000 円	
(7)大株主及び持株比率	藤巻正司 (50%) 株式会社豊田自動織機 (17%) 豊田通商株式会社 (17%) 丹羽喜裕 (16%)	
(8)当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

### I 意見の内容

当社は、平成 19 年 6 月 11 日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けに中立の立場を取ることを決議いたしました。

### II 根拠及び理由

- ① 本公開買付けがすべて行われた場合でも、買付者が取得する株式数は発行済株式総数の 5.06%程度となる見込みであり、経営方針に大きな影響を与えるものではないと考える。
- ② 買付者及び無限責任組合員の概要等を勘案する限り、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社との事業上の協力関係が期待できる。但し、現時点においては、当社とティー・ハンズオンインベストメント株式会社との間で本公開買付け終了後の具体的な事業提携について協議が整っている状況ではない。
- ③ 当社は、昨年 9 月にグリーンシートにおいて、1 株当たり 2,200 円の発行価格にて株式募集したところであり、本公開買付けの価格が 1,100 円であることから、積極的な賛同を表明する立場ではない。

尚、本公開買付けは当社自身が買付代理人の復代理人就任を予定しております。

## 4. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

5. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

6. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

7. 公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

以上

(ご参考)

ディー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合による当社株式の公開買付けの概要

- (1) 株式の種類 当社普通株式
- (2) 公開買付予定株式数および超過予定株式数の合計 87,000 株  
(買付予定株式数 5,000 株、超過予定株式数 82,000 株)
- (3) 買付価格 1株につき1,100円(1単元につき11万円)
- (4) 買付の期間 本年6月12日(火曜日)から同年7月19日(木曜日)まで、  
営業日ベースで27日
- (5) 買付代理人 東洋証券株式会社
- (6) 上記復代理人 ディー・ブレイン証券株式会社
- (7) 買付の目的 公開買付者の事業内容である純粋な投資目的であり、中長期的には他者に売却等することにより投資成果を上げる。  
また、アーリーステージでの上場支援に力を持つ当社と密接な協力関係を構築することで、公開買付者の投資先の早期上場を支援し積極的にリターンを獲得していく。